



2009(平成 21)年 8 月 14 日

各 位

東燃ゼネラル石油株式会社
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号
代表取締役社長 鈴木 一夫
(コード番号:東証第一部 5012)
問合せ先:
エクソンモービル有限会社 広報渉外部
Tel: 03-6713-4400

第 2 四半期決算に関するお知らせ

本日の取締役会において、平成 21 年 12 月期第 2 四半期(1-6 月)の連結決算を下記の通り確定しましたのでお知らせ致します。

記

1. 平成 21 年 12 月期第 2 四半期累計期間の連結業績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 12 月期第 2 四半期累計 (A)	964,645	△10,861	△10,681	△6,423
平成 20 年 12 月期第 2 四半期累計 (B)	1,692,649	△2,321	3,783	5,851
増減額 (A-B)	△728,004	△8,540	△14,465	△12,275
増減率 (%)	△43.0	—	—	—

売上高

売上高は、前年同期比 7,280 億 4 百万円減の 9,646 億 45 百万円となりました。これは主として、原油価格情勢を反映して、石油製品価格が前年同時期と比べ低水準で推移したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前年同期比 85 億 40 百万円減の 108 億 61 百万円の損失となりました。主なセグメントの業績は以下の通りです。

(1) 石油製品事業

石油製品事業における営業利益は前年同期比で 97 億円改善したものの、107 億円の損失となりました。主な要因は以下の通りです。

まず、1月～6月の原油価格の上昇が、そのまま当期の業績の悪化に反映されました。当社では、会計上の原油調達コストを原油の積荷時点で認識するため、業界他社で一般に採用されているコスト認識方法(到着ベース)と比べ、原油価格の変動の影響を早く認識することになります。当期におけるこのマイナスの影響は、330億円程度であったと推測されます。このマイナスの影響は、原油価格の変動がより顕著であった前年同期に比べると緩やかでした。

また、当期の損益には、主として原油在庫数量の変動による在庫関連利益が、72億円(前年同期比124億円減)含まれています。

さらに、前年同期には、資産売却に伴う利益110億円が含まれていました。

上記の特殊要因を除くと、営業利益は、前年同期比で276億円増の151億円であったと見込まれます。

参考：石油製品事業営業利益 前年同期比較の分析

(単位:億円)

	平成 21 年 第 2 四半期累計	平成 20 年 第 2 四半期累計	増減額
営業利益	△107	△203	97
原油コスト認識時点の差による影響(推計)	△330	△385	55
在庫関連利益	72	196	△124
資産売却に伴う利益	—	110	△110
上記特殊要因を除く営業利益(推計)	151	△125	276

(2) 石油化学製品事業

石油化学製品事業の営業利益は前年同期比で 181 億円減少し、2 億円の損失となりました。

当期の営業利益は損失となりましたが、期の後半には需要回復の兆しが見られました。

経常利益

営業外損益は、前年同期のような為替差益が発生しなかったことにより 59 億 25 百万円減少し、1 億 79 百万円の利益となりました。結果として、経常利益は 106 億 81 百万円の損失(前年同期比 144 億 65 百万円減)となりました。

当期純利益

当期純利益は、64 億 23 百万円の損失(前年同期比 122 億 75 百万円減)となりました。

以上